

DISCLOSURE 2019

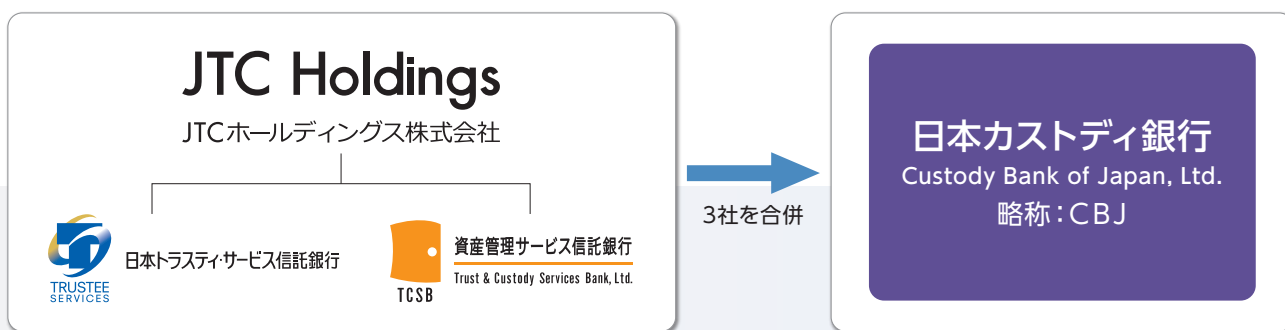
中間期 ディスクロージャー誌



JTC Holdings

JTCホールディングス株式会社

JTCグループ



当社グループは、2021年を目処に3社合併による「株式会社日本カストディ銀行」の設立を目指しております。

CONTENTS

JTCホールディングス	1
<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートデータ <li style="padding-left: 20px;">グループ会社情報、役員状況、組織図、沿革 ■ 事業の概況 ■ 連結の財務データ ■ バーゼルⅢ 第3の柱 	
日本トラスティ・サービス信託銀行	19
資産管理サービス信託銀行	43

コーポレートデータ (2020年1月1日現在)

グループ会社情報

JTCホールディングス株式会社

所在地 東京都中央区晴海1-8-11晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーY

設立日 2018年10月1日

代表者 取締役社長 渡辺 伸充

資本金 5億円

発行済株式数 2,040,000株

株主	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680,000株 (33.3%)
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	550,800株 (27.0%)
	株式会社りそな銀行	340,000株 (16.7%)
	第一生命保険株式会社	163,200株 (8.0%)
	朝日生命保険相互会社	102,000株 (5.0%)
	明治安田生命保険相互会社	91,800株 (4.5%)
	株式会社かんぽ生命保険	71,400株 (3.5%)
	富国生命保険相互会社	40,800株 (2.0%)

従業員数 51人 (2019年9月30日現在)

URL <https://www.jtc-hd.jp/>

事業内容

銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。

- ① 当会社の属する銀行持株会社グループの経営管理及び経営管理に附帯する業務
- ② その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

所在地 東京都中央区晴海1-8-11
晴海アイランド トリトンスクエア
オフィスタワーY

設立日 2000年6月20日

代表者 取締役社長 田中 嘉一

資本金 510億円

発行済株式数 1,020,000株

株主 JTCホールディングス株式会社 (100%)

従業員数 1,111人 (2019年9月30日現在)

URL <https://www.japantrustee.co.jp/>

事業内容

有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び
銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務

長期格付

格付投資情報センター (R&I)	AA-
日本格付研究所 (JCR)	AA+
ムーディーズ (Moody's)	A1
スタンダード&プアーズ (S&P)	A-

資産管理サービス信託銀行株式会社

所在地 東京都中央区晴海1-8-12
晴海アイランド トリトンスクエア
オフィスタワーZ

設立日 2001年1月22日

代表者 取締役社長 渡辺 伸充

資本金 500億円

発行済株式数 1,000,000株

株主 JTCホールディングス株式会社 (100%)

従業員数 751人 (2019年9月30日現在)

URL <http://www.tcsb.co.jp/>

事業内容

有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び
銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務

長期格付

格付投資情報センター (R&I)	AA-
ムーディーズ (Moody's)	A1
スタンダード&プアーズ (S&P)	A-

役員 の 状 況

JTCホールディングス

取締役会長	田中 洋樹	取締役	溝田 泰夫
代表取締役社長	渡辺 伸充	常勤監査役	近藤 功
代表取締役副社長	田中 嘉一	常勤監査役	仙仁 登
取締役	高橋 寛	監査役	朝日 清満
取締役	小幡 浩之	監査役	和田 貴一
取締役	野口 正敏	監査役	大塚 康弘
取締役	野口 亨	監査役	松岡 秀紀
取締役	齊藤 宗孝		

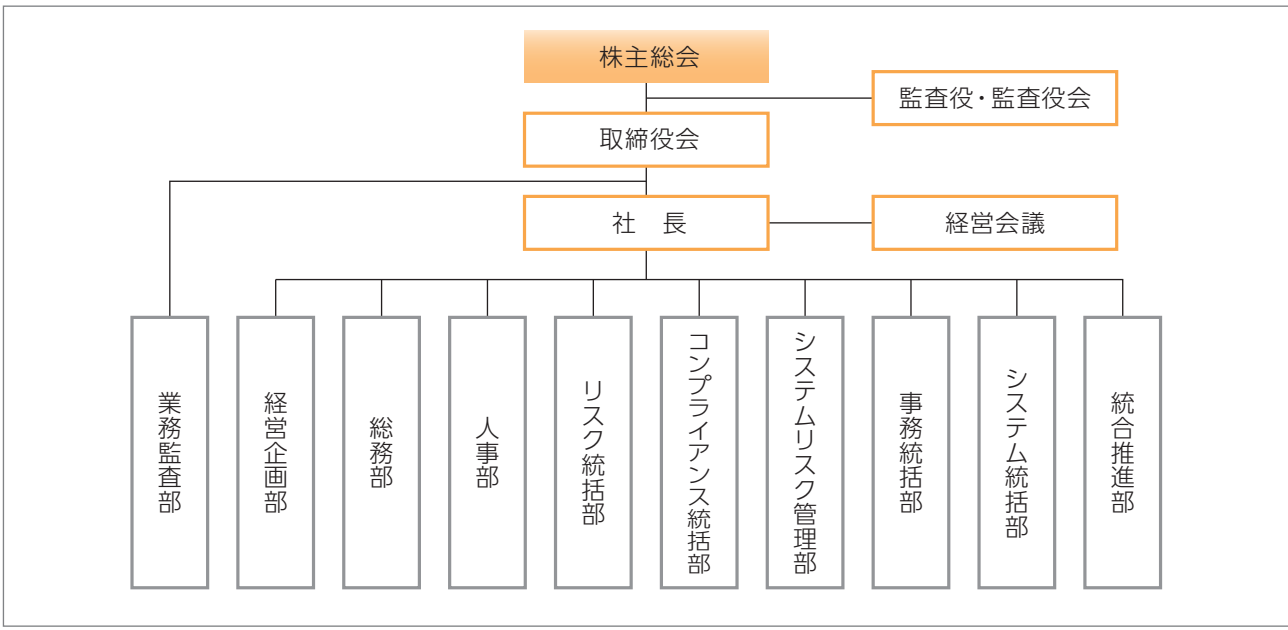
日本トラスティ・サービス信託銀行

代表取締役社長	田中 嘉一	常勤監査役	八田 恭忠
代表取締役副社長	高橋 寛	監査役	土師 良秀
代表取締役副社長	野口 正敏	執行役員	大橋 尚之
常務取締役	田辺 正人	執行役員	田川 昌明
常務取締役	武井 祐司	執行役員	佐藤 聡
常務取締役	石 貴浩	執行役員	前田 昌生
取締役	田中 洋樹	執行役員	笠原 泰
常勤監査役	坪井 達也	執行役員	日置 俊行

資産管理サービス信託銀行

代表取締役社長	渡辺 伸充	取締役	浅井 重明
代表取締役副社長	野口 亨	常勤監査役	斎藤 慎
専務取締役	小幡 浩之	常勤監査役	内野 寛人
常務取締役	牧野 靖	監査役	門口 真人
取締役	田中 洋樹	監査役	渡部 毅彦
取締役	金丸 昌雄	常務執行役員	吉田 昌史
取締役	藤城 豪二	常務執行役員	望月 稔
取締役	藤岡 通浩	執行役員	吉川 兼次
取締役	西尾 友宏	執行役員	村川 琢

組織図



沿革



日本トラスティ・サービス信託銀行



資産管理サービス信託銀行
Trust & Custody Services Bank, Ltd.

- 2000年6月
日本トラスティ・サービス信託銀行設立
出資者：大和銀行（現りそな銀行）
住友信託銀行（現三井住友信託銀行）
- 2001年1月
資産管理サービス信託銀行設立
出資者：みずほ信託銀行
第一生命保険
朝日生命保険
安田生命（現明治安田生命保険）
富国生命保険
- 2002年9月
三井トラスト・ホールディングス（現三井住友トラスト・ホールディングス）が資本参加
- 2003年3月
みずほフィナンシャルグループが資本参加
- 2016年10月
かんぽ生命保険が資本参加
- 2018年3月
日本トラスティ・サービス信託銀行と資産管理サービス信託銀行は経営統合に関する契約を締結

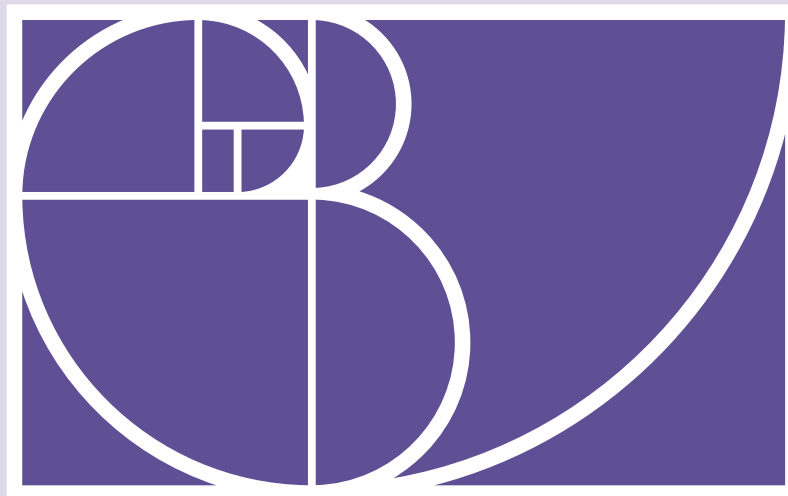
■ 2018年10月
JTCホールディングス設立

JTC Holdings
JTCホールディングス株式会社

日本カストディ銀行のシンボルマーク、コーポレートスローガンについて

新銀行のシンボルマーク、コーポレートスローガンは、新銀行がカストディ業務を幅広く取り扱う日本を代表する資産管理専門の銀行として安定的なサービスを提供し、お客さま、そして金融市場からの信頼を揺るぎないものにし、経済・社会の健全な発展に持続的に貢献していく姿と決意を表しています。

● シンボルマーク



人類が最も安定的で美しいと感じる黄金比で描く黄金螺旋をモチーフに、日本カストディ銀行の略称「CBJ」をデザインしています。

● コーポレートスローガン

The Reliable Bank

環境の変化に対応し、唯一無二の信頼を得る銀行へ。

The Reliable Bank であることを、社員一人ひとりが胸に刻み、日本カストディ銀行を成長させていきます。

コーポレートカラーは、伝統と信頼をイメージする紫を、知性の青と情熱の赤を合わせたオリジナルの色調

Reliable Violet で表現しています。

事業の概況

● 金融経済環境

当中間期における我が国の経済は、米中貿易摩擦の影響などから輸出が低調になったものの、消費税引き上げ前の駆け込み需要などで個人消費が堅調に推移した結果、全体としては緩やかに拡大しました。

株式市場は、米中貿易問題と為替の動きに左右される中、日経平均株価は20,000円前後から22,000円台のレンジの展開となりました。期末に向けて米中協議再開や世界的な金融緩和への期待から一時22,000円台まで上昇しました。

長期金利は、期初に-0.01%まで上昇しましたが、米国による保険的な利下げを受けた米国長期金利の大幅低下に連れる展開となり-0.29%まで低下しました。期末に向けては、日銀の追加緩和観測などから-0.15%から-0.20%台の展開となりました。

ドル円相場は、期初112円台まで円安が進行しましたが、その後米中貿易問題等を背景に一旦104円台まで円高が進行したのち108円台まで戻しました。

● 事業の経過および成果

当社は、日本トラスティ・サービス信託銀行および資産管理サービス信託銀行を子会社とする金融持株会社として2018年10月に発足しました。

当社グループの目指す姿として、企業理念・ビジョンを掲げ、それらを実現するための役職員に対する行動指針を作成しました。当該企業理念等に基づき、金融持株会社として、子会社の経営計画の進捗をモニタリングするとともに、子会社からの申請・報告に対する適切な監督・指導等を行っています。

また、当社グループビジョン「環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します」のもと、フィデューシャリー・デューティーを全うすべく、グループ管理方針および資産管理の取組方針を策定・公表し、子会社では当該管理方針および取組方針に基づき、行動計画の策定・公表を行いました。

こうした経営管理を行っていく一方で、3社合併による「日本カストディ銀行」の設立に向けて、銀行統合計画書の策定等の各施策に取り組み、銀行統合の着実な推進をしています。

(損益の状況)

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は以下のとおりです。

連結経常収益は276億58百万円、連結経常費用は268億90百万円となり、この結果、連結経常利益は7億68百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4億87百万円となりました。

また、連結総資産は前連結会計年度末比4,077億78百万円増加して17兆9,427億16百万円、連結純資産額は前連結会計年度末比5億32百万円増加して1,190億14百万円となりました。

● 当社グループの対処すべき課題

銀行統合計画書に則った安全・着実な銀行統合の完遂を行うとともに、お客さまの多様なニーズに応えるべく、サービス品質の向上、生産性の向上および専門人材の育成等への取組強化を図っていきます。

連結の財務データ

主要な経営指標等の推移

	2018年度	(単位:百万円) 2019年度中間期
経常収益	41,792	27,658
経常利益	984	768
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	657	487
包括利益	696	532
純資産額	118,481	119,014
総資産額	17,534,938	17,942,716
連結自己資本比率(国内基準)(注2)	37.21%	34.90%

(注)1. 当社は、2018年10月1日設立のため、2018年度中間期以前の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しています。

当社は、2018年10月1日設立のため、各事項の2018年度中間期の数値は記載していません。

中間連結貸借対照表

	(単位:百万円) 2019年度中間期 (2019年9月30日)
資産の部	
現金預け金	17,164,206
コールローン及び買入手形	63,000
有価証券	238,103
貸出金	226,747
外国為替	375
その他資産	203,753
有形固定資産	3,646
無形固定資産	42,029
退職給付に係る資産	243
繰延税金資産	610
資産の部合計	17,942,716
負債の部	
預金	8,222,342
コールマネー及び売渡手形	117,000
信託勘定借	9,438,242
その他負債	44,617
賞与引当金	577
退職給付に係る負債	875
役員退職慰労引当金	47
負債の部合計	17,823,702
純資産の部	
資本金	500
資本剰余金	109,551
利益剰余金	8,877
株主資本合計	118,929
その他有価証券評価差額金	150
退職給付に係る調整累計額	△ 65
その他の包括利益累計額合計	84
純資産の部合計	119,014
負債及び純資産の部合計	17,942,716

中間連結損益計算書

	(単位:百万円) 2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	27,658
信託報酬	17,899
資金運用収益	△ 2,152
(うち貸出金利息)	(△12)
(うち有価証券利息配当金)	(40)
役務取引等収益	11,883
その他経常収益	28
経常費用	26,890
資金調達費用	6
(うち預金利息)	(0)
役務取引等費用	1,687
その他業務費用	5
営業経費	25,145
その他経常費用	44
経常利益	768
特別損失	35
固定資産処分損	35
税金等調整前中間純利益	733
法人税、住民税及び事業税	224
法人税等調整額	21
法人税等合計	245
中間純利益	487
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	487

連結の財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)							
	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500	109,551	8,390	118,442	117	△ 77	39	118,481
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			487	487				487
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					33	12	45	45
当中間期変動額合計	—	—	487	487	33	12	45	532
当中間期末残高	500	109,551	8,877	118,929	150	△ 65	84	119,014

注記事項 (2019年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結される子会社及び子法人等 2社
会社名
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資産管理サービス信託銀行株式会社
 - ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
 - ② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
 - ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金は、その全額が日本国政府もしくは日本国政府関係機関向けであります。
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 30,033百万円
貸出金 95,447百万円

担保資産に対応する債務

上記は日本銀行の当座貸越取引に係る担保であり、当中間連結会計期間末における対応する債務の残高はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券31,303百万円を差し入れております。また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金158,975百万円、中央清算機関差入保証金26,817百万円、保証金等9,092百万円が含まれております。

連結の財務データ

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,341,200百万円であり、その全額が原契約期間1年以内のものであります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 6,189百万円
5. 一部の連結される子会社が受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託545,206百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,040	—	—	2,040	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

該当ありません。

(金融商品関係)

- 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	17,164,206	17,164,206	—
(2)コールローン及び買入手形	63,000	63,000	—
(3)有価証券			
その他有価証券	237,324	237,324	—
(4)貸出金	226,747	226,747	—
資産計	17,691,278	17,691,278	—
(1)預金	8,222,342	8,222,342	—
(2)コールマネー及び売渡手形	117,000	117,000	—
(3)信託勘定借	9,438,242	9,438,242	—
負債計	17,777,584	17,777,584	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 有価証券

債券の時価は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

- (4) 貸出金

貸出金は、約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府もしくは日本国政府関係機関向けであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

- (2) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	762
非上場外国証券	16
合計	779

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券 (2019年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	44,363	44,293	70
	社債	156,657	156,508	148
	小計	201,020	200,801	219
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	31,303	31,303	△ 0
	社債	5,001	5,001	△ 0
	その他	59,000	59,000	—
	小計	95,304	95,304	△ 0
合計		296,324	296,105	218

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 58,340円22銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 238円83銭

財務諸表に関する確認

私は、当社の2019年4月1日から2019年9月30日までの第2期事業年度に係る中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間連結財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2019年12月27日

JTCホールディングス株式会社

代表取締役社長 渡辺 伸充

セグメント情報

当社グループは、信託銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

リスク管理債権（破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況）

該当ありません。

バーゼルⅢ 第3の柱 自己資本の充実の状況等

連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しています。

2019年度中間期において、当社は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しています。

当社は、2018年10月1日設立のため、各事項の2018年度中間期の数値は記載していません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

項目	(単位：百万円) 2019年度中間期
コア資本に係る基礎項目(1)	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,929
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,051
うち、利益剰余金の額	8,877
うち、自己株式の額(△)	—
うち、社外流出予定額(△)	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 65
うち、為替換算調整勘定	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 65
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 118,863
コア資本に係る基礎項目(2)	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	29,159
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	29,159
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—
適格引当金不足額	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—
退職給付に係る資産の額	169
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	4,634
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	4,634
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 33,963

項目	(単位:百万円) 2019年度中間期
自己資本	
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 84,899
リスク・アセット等(3)	
信用リスク・アセットの額の合計額	142,684
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—
うち、上記以外に該当するものの額	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	100,578
信用リスク・アセット調整額	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 243,262
連結自己資本比率	
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	34.90%

バーゼルⅢ 第3の柱 自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であった銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項(連結自己資本比率)

項目	(単位:百万円) 2019年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,678
証券化エクスポージャー	—
適格中央清算機関関連エクスポージャー	2,028
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	
基礎的手法	4,023
連結総所要自己資本額 (リスク・アセットの額×4%)	9,730

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

	2019年度中間期 エクスポージャーの期末残高			
	(単位:百万円)			合計
	貸出金、コミットメント およびデリバティブ以外の オフ・バランス	有価証券	その他	
国内	266,980	237,973	17,257,636	17,762,589
国外	—	18	446	465
地域別合計	266,980	237,991	17,258,082	17,763,054
国・中央銀行	125,480	75,641	17,077,646	17,278,767
金融機関	—	36,215	94,172	130,387
その他	141,500	126,135	86,264	353,899
業種別合計	266,980	237,991	17,258,082	17,763,054
1年以下	256,780	135,183	5,955,881	6,347,845
1年超	—	102,027	—	102,027
定めなし	10,200	780	11,302,201	11,313,182
残存期間別合計	266,980	237,991	17,258,082	17,763,054

※当中間期の期末残高は期中のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2) 延滞エクスポージャーの状況

該当ありません。

(3) 貸倒引当金・貸出金償却の状況

該当ありません。

(4) 標準的手法を適用するエクスポージャーについてのリスク・ウェイト区分ごとの残高
(信用リスク削減効果適用後)

リスク・ウェイト	(単位:百万円)		
	オンバランス	2019年度中間期 オフバランス	合計
0%	17,365,780	40,233	17,406,013
10%	142,957	—	142,957
20%	187,387	—	187,387
100%	17,742	—	17,742
250%	8,953	—	8,953
1250%	—	—	—
合計	17,722,821	40,233	17,763,054

4. 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法を適用されたエクスポージャーの額
(当社グループは標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しています。)

	(単位:百万円)		
	適格金融資産担保	2019年度中間期 保証	合計
標準的手法が適用されたポートフォリオ	—	117,035	117,035
合計	—	117,035	117,035

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手に関する事項
該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

7. マーケットリスクに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ 第3の柱 自己資本の充実の状況等

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

項目	(単位:百万円)	
	2019年度中間期 連結貸借対照表 計上額	時価
上場会社等エクスポージャー	—	—
上場会社等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式エクスポージャー	779	—

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
該当ありません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

9. 金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する 損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1: 金利リスク

項番	ΔEVE	(単位:百万円)
		2019年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,927
2	下方パラレルシフト	△ 3,927
3	スティープ化	—
4	フラット化	—
5	短期金利上昇	—
6	短期金利低下	—
7	最大値	3,927
8	自己資本の額	2019年度中間期 84,899

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項 (以下のページに掲載しています)

■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 資本金及び発行済株式の総数	1
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	1
(2) 各株主の持株数	1
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	1

■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

1. 直近の中間事業年度における事業の概況	5
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	6
(2) 経常利益又は経常損失	6
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失	6
(4) 包括利益	6
(5) 純資産額	6
(6) 総資産額	6
(7) 連結自己資本比率	6

■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	6～8
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	11
(2) 延滞債権に該当する貸出金	11
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	11
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	11
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	12～16
4. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	11

平成26年金融庁告示第7号

1. 自己資本の構成に関する開示事項	12～13
2. 定量的な開示事項	14～16

JTCホールディングス

日本トラスティ・サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行



日本トラスティ・サービス信託銀行

CONTENTS

コーポレートデータ	20
主要な経営の状況を示す指標	22
事業の概況	23
財務データ	24

コーポレートデータ (2020年1月1日現在)

会社概要

商号	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設立日	2000年6月20日
本店所在地	東京都中央区晴海1丁目8番11号 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)
代表者	代表取締役社長 田中 嘉一
T E L	03-6220-2001
資本金	510億円
株主	JTCホールディングス株式会社 1,020千株 (100%)
U R L	https://www.japantrustee.co.jp/
店舗網	本店のみ
代理店	銀行代理店 なし 信託代理店 1

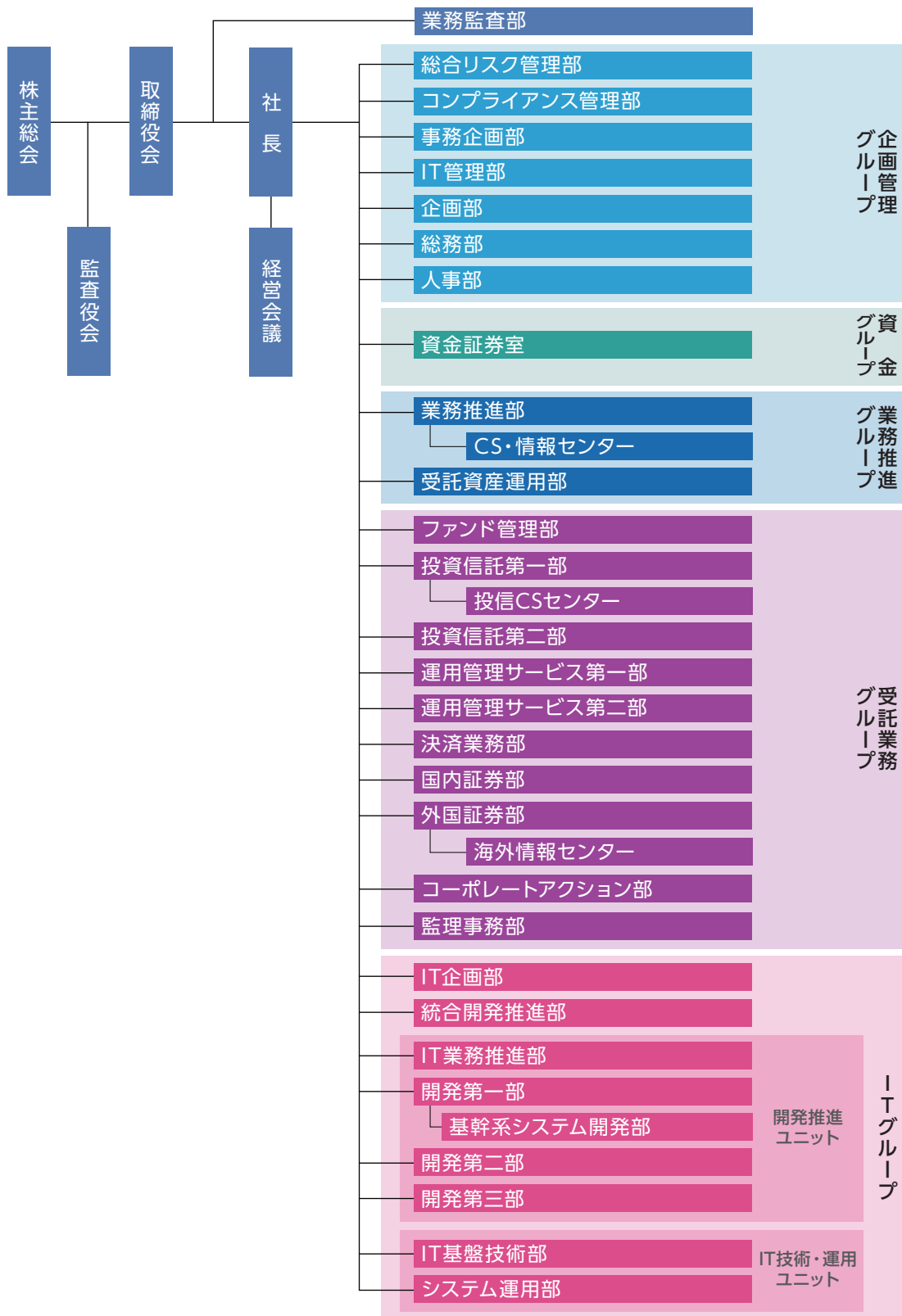
沿革

大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行(現三井住友信託銀行)の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、2000年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行(当時)の信託資産等を移管、2001年6月大和銀行(当時)の信託資産等の移管終了。2002年9月には三井トラスト・ホールディングス(現三井住友トラスト・ホールディングス)が資本参加し、2003年9月三井アセット信託銀行(当時)の信託資産等の移管を完了。2018年10月資産管理サービス信託銀行と共同株式移転の方式によりJTCホールディングスを設立。2019年9月末現在、信託財産残高は300兆円を超える。

役員状況

役職	氏名
代表取締役社長	田中 嘉一 (たなか よしかず)
代表取締役副社長	高橋 寛 (たかはし ひろし)
代表取締役副社長	野口 正敏 (のぐち まさとし)
常務取締役	田辺 正人 (たなべ まさと)
常務取締役	武井 祐司 (たけい ゆうじ)
常務取締役	石 貴浩 (いし たかひろ)
取締役	田中 洋樹 (たなか ひろき)
監査役(常勤)	坪井 達也 (つばい たつや)
監査役(常勤)	八田 恭忠 (やつだ やすただ)
監査役	土師 良秀 (はぜ よしひで)
執行役員	大橋 尚之 (おおはし なおゆき)
執行役員	田川 昌明 (たがわ まさあき)
執行役員	佐藤 聡 (さとう さとし)
執行役員	前田 昌生 (まえだ まさお)
執行役員	笠原 泰 (かさはら やすし)
執行役員	日置 俊行 (ひおき としゆき)

組織図



○ 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

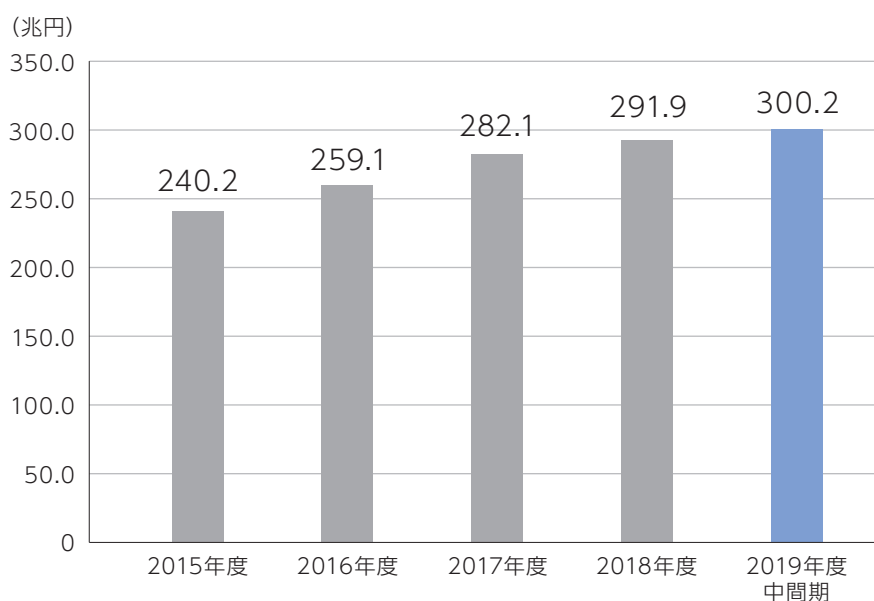
主要な経営の状況を示す指標

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2017年度	2018年度
経常収益	13,642	14,823	15,066	27,436	29,467
経常利益	742	489	573	1,199	555
中間(当期)純利益	493	322	359	480	344
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
(発行済株式総数)	(1,020千株)	(1,020千株)	(1,020千株)	(1,020千株)	(1,020千株)
純資産額	59,450	59,051	59,435	59,435	59,076
総資産額	11,052,346	13,106,341	11,585,082	13,835,275	11,040,555
預金残高	5,660,684	6,877,014	5,558,308	7,840,589	5,309,477
貸出金残高	198,176	146,440	95,447	184,058	167,951
有価証券残高	35,146	33,844	30,337	337	334
単体自己資本比率(国内基準)	32.73%	30.88%	34.01%	31.70%	36.54%
配当性向	—	—	—	40.31%	—
従業員数	1,046人	1,078人	1,111人	1,052人	1,067
信託報酬	10,221	10,995	11,246	20,577	21,956
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	104,333,916	113,538,361	120,470,297	109,179,760	116,317,170
信託財産額	268,851,306	288,788,208	300,183,191	282,074,441	291,898,563

(注1) 従業員数には、りそな銀行、三井住友信託銀行等よりの受入出向者(2017年度中間期:211名、2018年度中間期:198名、2019年度中間期:190名、2017年度:204名、2018年度:189名)を含んでいます。

(注2) 2018年度中間期及び2018年度の配当性向の計算には、2018年9月に実施した経営統合に伴う配当を含めていません。

ご参考：信託財産額の推移(5年間)



事業の概況

● 事業の経過および成果

当社は、揺ぎない信頼感を確保し、社会的公器としての役割を担う、資産管理のプロ集団としてその存在感が自他ともに認められるような「THE 資産管理専門銀行」を目指し、「サービス品質の向上」、「生産性の向上」、「人材育成の強化」をテーマとして、お客さま本位の業務運営の向上を意識した各施策に取り組んできました。

「サービス品質の向上」の取り組みとしては、投信CSセンター（投信業務）、CS情報センター（投信以外の業務）を窓口として、お客様ニーズへの的確かつスピーディな対応、ご要望への対応力強化とCSの一層の推進を図っています。

「生産性の向上」および「人材育成の強化」の取り組みとしては、組織間の連携強化・業務効率化、業務現場におけるシステム改善力の向上等の全社的取り組み推進により、お客様のご要望への対応力を強化しています。

危機管理面の取り組みとしては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証を継続的に行うとともに、広域被災時の対応等、危機対応力の強化に努めています。

リスク管理や法令等遵守の重要性が高まる中、情報セキュリティを含むオペレーショナルリスクを中心としたリスク管理体制の強化を図るとともに、研修等を充実させて全役職員のコンプライアンス意識を醸成し、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

(損益の状況)

当中間期の損益については、経常収益は信託報酬や資金運用収益等が増加したことにより、前年同期比2億42百万円増加し150億66百万円となりました。主な内訳は、信託報酬112億46百万円、役務取引等収益49億1百万円、資金運用収益△11億16百万円です。

一方、経常費用は営業経費等が増加したことにより、前年同期比1億58百万円増加し144億92百万円となりました。主な内訳は、営業経費143億15百万円、役務取引等費用1億59百万円です。

この結果、経常利益は前年同期比84百万円増加し5億73百万円、中間純利益は前年同期比36百万円増加し3億59百万円となりました。

(資産・負債の状況)

当中間期末における総資産は、現金預け金の増加等により当中間期中5,445億27百万円増加し、11兆5,850億82百万円となりました。主な内訳は、現金預け金11兆2,759億68百万円、貸出金954億47百万円、コールローン630億円、有価証券303億37百万円です。

一方、負債の部は、信託勘定借や預金の増加等により当中間期中5,441億68百万円増加し、11兆5,256億47百万円となりました。主な内訳は、預金5兆5,583億8百万円、信託勘定借5兆9,352億37百万円です。

また、自己資本比率（国内基準）は、34.01%です。

(信託財産の状況)

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中8兆2,846億28百万円増加し、300兆1,831億91百万円となりました。

● 当社が対処すべき課題

ITガバナンスの強化と業務の効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を維持することにより、お客さまの良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めていきます。

財務データ

中間貸借対照表

科目	(単位:百万円)	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
資産の部		
現金預け金	12,465,787	11,275,968
コールローン	378,000	63,000
有価証券	33,844	30,337
貸出金	146,440	95,447
その他資産	58,203	93,254
その他の資産	58,203	93,254
有形固定資産	1,872	2,184
無形固定資産	21,547	24,224
前払年金費用	276	294
繰延税金資産	369	373
資産の部合計	13,106,341	11,585,082
負債及び純資産の部		
預金	6,877,014	5,558,308
信託勘定借	6,139,035	5,935,237
その他負債	30,212	31,005
未払法人税等	372	366
リース債務	3	1
資産除去債務	131	152
預り金	26,481	26,770
その他の負債	3,224	3,714
賞与引当金	432	467
退職給付引当金	586	625
役員退職慰労引当金	8	2
負債の部合計	13,047,289	11,525,647
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	8,055	8,436
利益準備金	1,094	1,094
その他利益剰余金	6,960	7,342
繰越利益剰余金	6,960	7,342
株主資本合計	59,055	59,436
その他有価証券評価差額金	△ 3	△ 1
評価・換算差額等合計	△ 3	△ 1
純資産の部合計	59,051	59,435
負債及び純資産の部合計	13,106,341	11,585,082

中間損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	14,823	15,066
信託報酬	10,995	11,246
資金運用収益	△ 1,635	△ 1,116
(うち有価証券利息配当金)	(△ 1)	(14)
役務取引等収益	5,432	4,901
その他経常収益	31	34
経常費用	14,333	14,492
資金調達費用	33	16
(うち預金利息)	(6)	(0)
役務取引等費用	157	159
営業経費	14,140	14,315
その他経常費用	3	0
経常利益	489	573
特別損失	0	30
税引前中間純利益	489	542
法人税、住民税及び事業税	185	181
法人税等調整額	△ 19	2
法人税等合計	166	183
中間純利益	322	359

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)							
	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金				
繰越 利益剰余金			合計					
当期首残高	51,000	954	7,481	8,435	59,435	△ 0	△ 0	59,435
当中間期変動額								
剰余金の配当		140	△ 843	△ 702	△ 702			△ 702
中間純利益			322	322	322			322
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						△ 2	△ 2	△ 2
当中間期変動額合計	—	140	△ 520	△ 380	△ 380	△ 2	△ 2	△ 383
当中間期末残高	51,000	1,094	6,960	8,055	59,055	△ 3	△ 3	59,051

(単位:百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)							
	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金				
繰越 利益剰余金			合計					
当期首残高	51,000	1,094	6,982	8,077	59,077	△ 0	△ 0	59,076
当中間期変動額								
中間純利益			359	359	359			359
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						△ 0	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	—	—	359	359	359	△ 0	△ 0	358
当中間期末残高	51,000	1,094	7,342	8,436	59,436	△ 1	△ 1	59,435

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針(2019年度中間期)

- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年~43年
その他 2年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)にもとづいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から損益処理
(3)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(2019年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
貸出金 95,447百万円
担保資産に対応する債務
上記は日本銀行の当座貸越取引に係る担保であり、当中間会計期間末における対応する債務の残高はありません。
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券30,003百万円を差し入れております。
また、その他の資産には金融商品等差入担保金67,953百万円および保証金等21,348百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は10,200百万円、原契約期間は1年以内であります。
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,477百万円

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

(注)自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	11,275,968	11,275,968	—
(2)コールローン	63,000	63,000	—
(3)有価証券			
その他有価証券	30,003	30,003	—
(4)貸出金	95,447	95,447	—
資産計	11,464,418	11,464,418	—
(1)預金	5,558,308	5,558,308	—
(2)信託勘定借	5,935,237	5,935,237	—
負債計	11,493,545	11,493,545	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	14
合計	334

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券（2019年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	30,003	30,003	△ 0
合計		30,003	30,003	△ 0

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

退職給付引当金	191百万円
賞与引当金	143
未払事業税	64
資産除去債務	46
その他	123
繰延税金資産小計	569
評価性引当額	△ 76
繰延税金資産合計	492
繰延税金負債	
前払年金費用	90
その他	29
繰延税金負債合計	119
繰延税金資産の純額	373百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	58,270円23銭
1株当たりの中間純利益金額	352円21銭

財務諸表に関する確認

私は、当社の2019年4月1日から2019年9月30日までの第20期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2019年12月27日

代表取締役社長 田中 嘉一

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

2018年9月30日	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	(単位:百万円)
				差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	33,509	33,513	△ 4
合計		33,509	33,513	△ 4

2019年9月30日	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	(単位:百万円)
				差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	30,003	30,003	△ 0
合計		30,003	30,003	△ 0

○時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320	320
非上場外国証券	15	14
合計	335	334

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等
該当ありません。

その他の財産に関する状況

- 貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額（リスク管理債権残高）
該当ありません。
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
該当ありません。
- 貸出金償却の額
該当ありません。

金融再生法に基づく資産区分の状況

債権の区分	(単位:百万円)	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	146,440	95,447
合計	146,440	95,447

財務データ

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

○業務粗利益

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	14,601	0	14,602	14,855	0	14,855
業務粗利益率	0.22%	2.28%	0.22%	0.26%	2.60%	0.26%
資金運用収支	△ 1,668	—	△ 1,668	△ 1,132	—	△ 1,132
役務取引等収支	16,270	0	16,270	15,987	0	15,987
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 / 期中日数 × 年間日数

2. 資金運用収支のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

○業務純益

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	470	557
実質業務純益	470	557
コア業務純益	470	557
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	470	557

○資金運用収支の内訳

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(17)			(15)		
	12,934,349	17	12,934,349	11,084,492	15	11,084,492
資金調達勘定平均残高		(17)			(15)	
	12,917,144	17	12,917,144	11,073,631	15	11,073,631
資金運用勘定利息	(—)			(—)		
	△ 1,635	—	△ 1,635	△ 1,116	—	△ 1,116
資金調達勘定利息		(—)			(—)	
	33	—	33	16	—	16
資金運用利回り	△ 0.02%	—	△ 0.02%	△ 0.02%	—	△ 0.02%
資金調達利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
資金利鞘	△ 0.02%	—	△ 0.02%	△ 0.02%	—	△ 0.02%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年度中間期: 152百万円、2019年度中間期: 136百万円) を控除して表示しています。

2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

3. 資金運用勘定利息および資金運用利回りのマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

○受取(支払)利息の増減分析

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	△ 452	—	△ 452	519	—	519
残高による増減	△ 29	—	△ 29	233	—	233
利率による増減	△ 423	—	△ 423	285	—	285
支払利息の純増減	5	—	5	△ 16	—	△ 16
残高による増減	0	—	0	△ 4	—	△ 4
利率による増減	4	—	4	△ 12	—	△ 12

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

○利益率

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	0.00	0.01
資本経常利益率	1.68	2.00
総資産中間純利益率	0.00	0.00
資本中間純利益率	1.11	1.25

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産平均残高×100/期中日数×年間日数
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/資本勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	5,412,910	—	5,412,910	4,793,382	—	4,793,382
普通預金	1,374,089	—	1,374,089	12,177	—	12,177
その他の預金	6,933	—	6,933	5,837	—	5,837
合計	6,793,933	—	6,793,933	4,811,397	—	4,811,397

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	159,108	—	159,108	111,578	—	111,578
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	159,108	—	159,108	111,578	—	111,578

財務データ

○貸出金残存期間別残高

	(単位:百万円)	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
1年以下	146,440	95,447
うち変動金利	—	—
固定金利	146,440	95,447
合計	146,440	95,447
うち変動金利	—	—
固定金利	146,440	95,447

○貸出金担保別内訳

	(単位:百万円)	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	146,440	95,447
合計	146,440	95,447

○支払承諾残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

	(単位:百万円)	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	146,440	95,447
合計	146,440	95,447

○貸出金業種別残高

	(単位:百万円)			
	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	146,440	100.0%	95,447	100.0%
合計	146,440	100.0%	95,447	100.0%

○中小企業に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	2.12	—	2.12	1.71	—	1.71
期中平均	2.34	—	2.34	2.31	—	2.31

(注) 預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)×100

(4)有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

○有価証券の残存期間別残高

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
	国債(1年以下)	33,509
国債(1年超3年以下)	—	—
国債(3年超5年以下)	—	—
株式(期間の定めのないもの)	320	320
その他の証券	15	14
うち外国株式(期間の定めのないもの)	15	14
合計	33,844	30,337

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	27,149	—	27,149	9,182	—	9,182
株式	320	—	320	320	—	320
その他の証券	—	17	17	—	15	15
うち外国株式	—	17	17	—	15	15
合計	27,469	17	27,486	9,502	15	9,518

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	0.49	—	0.49	0.54	—	0.54
期中平均	0.40	—	0.40	0.19	—	0.19

(注) 預証率=有価証券/(預金+譲渡性預金)×100

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
	(単位:百万円)	
(資産)		
有価証券	113,538,361	120,470,297
国債	10,927,400	10,626,599
地方債	627,271	615,231
短期社債	535,144	702,287
社債	2,511,101	2,503,099
株式	72,413,739	78,202,806
外国証券	21,125,128	21,698,509
その他の証券	5,398,576	6,121,762
投資信託有価証券	52,121,552	55,139,812
投資信託外国投資	26,097,908	24,922,486
信託受益権	45,983,983	44,677,979
受託有価証券	19,904,014	21,613,899
金銭債権	8,257,088	4,346,584
住宅貸付債権	3,622,953	3,318,107
その他の金銭債権	4,634,135	1,028,477
有形固定資産	192	192
不動産	192	192
その他債権	3,258,551	7,273,764
コールローン	3,572,856	5,970,367
銀行勘定貸	6,139,035	5,935,237
現金預け金	9,914,662	9,832,571
預け金	9,914,662	9,832,571
合計	288,788,208	300,183,191
(負債)		
金銭信託	4,277,594	4,016,394
金銭信託以外の金銭の信託	2,162,919	1,911,105
金銭債権の信託	3,622,953	3,318,107
包括信託	278,724,740	290,937,584
合計	288,788,208	300,183,191

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 共同信託他社管理財産 一百万円
 3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
金銭信託	4,277,594	4,016,394

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

○信託期間別元本残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
1年未満	302,471	265,152
1年以上2年未満	3,990,059	3,716,951
2年以上5年未満	—	—
5年以上	8,564	19,740
合計	4,301,095	4,001,844

(3)金銭信託等の運用状況

○運用残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
貸出金	—	—
有価証券	3,616,108	3,620,377
合計	3,616,108	3,620,377

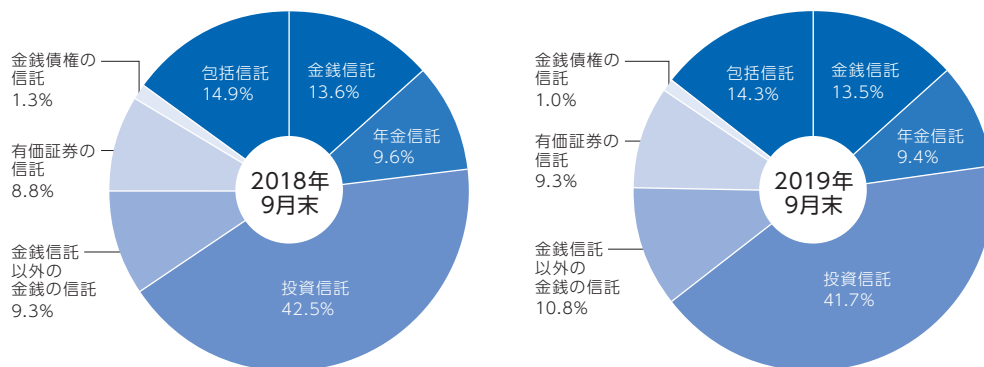
○有価証券の種類別の期末残高

金銭信託	(単位:百万円)	
	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
国債	358,458	436,352
地方債	37,156	17,352
社債	298,481	201,746
株式	2,041,521	1,821,753
外国証券	664,405	671,620
その他の証券	216,084	471,551
合計	3,616,108	3,620,377

(4)元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

■原信託契約種類別の信託財産内訳(直近2期)



(注)上表は以下の再信託受託分を原信託契約種類別に計上したうえで、直接受託分も加味した信託財産全体の割合を示したものです。

2018年9月末: 信託財産残高表の「包括信託」278兆円のうち、再信託受託分244兆円となっています。

2019年9月末: 信託財産残高表の「包括信託」290兆円のうち、再信託受託分256兆円となっています。

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

● 自己資本の構成に関する開示事項

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しています。また自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）により、当中間期末の開示は平成26年金融庁告示第7号別紙様式第十一号を、前中間期末の開示は同告示附則別紙様式第三号を用いています。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては2018年9月末は先進的計測手法を、2019年9月末は基礎的手法を採用しています。

○ 単体自己資本比率

バーゼルⅢ（平成26年金融庁告示第7号）

2019年9月30日現在

項目	2018年		2019年	
	9月30日現在	経過措置による不算入額	9月30日現在	経過措置による不算入額
(単位:百万円)				
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,055	—	59,436	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,000	—	51,000	—
うち、利益剰余金の額	8,055	—	8,436	—
うち、自己株式の額(△)	—	—	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	59,055	—	59,436	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,959	2,989	16,806	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,959	2,989	16,806	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	153	38	203	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	2,127	531	3,637	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	2,127	531	3,637	—

項目	2018年		2019年	
	9月30日現在	経過措置による 不算入額	9月30日現在	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 14,240		20,648	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ) 44,814		38,788	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	98,094		59,589	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,560		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	2,989		—	
うち、繰延税金資産	531		—	
うち、前払年金費用	38		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,002		54,429	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 145,097		114,018	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	30.88%		34.01%	

● 定量的な開示事項

(注) 銀行法施行規則第19条の2に規定する自己資本の充実の状況を含んでいます。

(1) 自己資本の充実度に関する事項

	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
信用リスクに対する所要自己資本の額				
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,601		1,435	
証券化エクスポージャー	—		—	
中央清算機関関連	322		948	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額				
基礎的手法	—		2,177	
先進的計測手法	1,880		—	
単体総所要自己資本額	5,803		4,560	

*オペレーショナル・リスク：2018年9月末は「先進的計測手法」、2019年9月末は「基礎的手法」にて算出されるオペレーショナル・リスク相当額

○マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

(2) 信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらの
エクスポージャーの主な種類別の内訳
前中間期、当中間期ともに信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高は期中の
リスクポジションから大きく乖離していません。

財務データ

信用リスクに関する額及び内訳	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス	2018年9月30日現在			(単位：百万円)
		有価証券	その他	合計	
地域別					
国内	157,440	33,833	12,862,215	13,053,488	
国外	—	15	—	15	
業種別又は取引相手の別					
金融機関	—	—	320,486	320,486	
国・中央銀行	146,440	33,513	12,465,602	12,645,556	
その他	11,000	335	76,125	87,461	
残存期間別					
1年以内	146,440	33,513	378,004	557,958	
1年超	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	11,000	335	12,484,210	12,495,546	
合計	157,440	33,849	12,862,215	13,053,504	

※信用リスクに関するエクスポージャーは信用リスク削減効果適用前です。
※主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

信用リスクに関する額及び内訳	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外の オフ・バランス	2019年9月30日現在			(単位：百万円)
		有価証券	その他	合計	
地域別					
国内	105,647	30,323	11,357,678	11,493,648	
国外	—	15	—	15	
業種別又は取引相手の別					
金融機関	—	—	4,902	4,902	
国・中央銀行	95,447	30,003	11,276,005	11,401,455	
その他	10,200	335	76,769	87,305	
残存期間別					
1年以内	95,447	30,003	63,000	188,450	
1年超	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	10,200	335	11,294,678	10,305,214	
合計	105,647	30,338	11,357,678	11,493,664	

※信用リスクに関するエクスポージャーは信用リスク削減効果適用前です。
※主な種類別の内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

- 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。
- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
該当ありません。
- 貸出金償却の額
該当ありません。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況
リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

リスク・ウェイト	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
0%	12,645,558	11,000	11,401,456	10,200
10%	28,304	—	3,304	—
20%	304,486	—	61,902	—
100%	11,762	—	12,557	—
250%	4,391	—	4,242	—
1,250%	—	—	—	—
合計	12,994,504	11,000	11,483,464	10,200

※リスク・ウェイト区分別内訳には、中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。

○中央清算機関関連

項目	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
	トレードエクスポージャー	
直接清算参加者	9,803	46,736
合計	9,803	46,736
清算基金		
リスク・センシティブ手法	16,235	14,234
合計	16,235	14,234

(3)信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳(当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しています。)

適格金融資産担保	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
	法人等向け	60,000
合計	60,000	—

(4)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手に関する事項

該当ありません。

(5)証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(6)銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

○貸借対照表計上額及び時価

当社は上場株式等の時価のある株式は保有していません。

項目	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式エクスポージャー	335	—	334	—

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

○貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

財務データ

(7) 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

項番		(単位:百万円)
	ΔEVE	2019年9月30日現在
1	上方平行シフト	366
2	下方平行シフト	△ 366
3	スティープ化	—
4	フラット化	—
5	短期金利上昇	—
6	短期金利低下	—
7	最大値	366
8	自己資本の額	2019年9月30日現在 38,788

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の2 (以下のページに記載しています)

1. 概況及び組織に関する事項	
○大株主一覧	20
2. 主要な業務に関する事項	
○直近の中間事業年度における事業の概況	23
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
・経常収益	22
・経常利益又は経常損失	22
・中間純利益又は中間純損失	22
・資本金及び発行済株式の総数	22
・純資産額	22
・総資産額	22
・預金残高	22
・貸出金残高	22
・有価証券残高	22
・単体自己資本比率	22
・従業員数	22
・信託報酬	22
・信託勘定貸出金残高	22
・信託勘定有価証券残高	22
・信託財産額	22
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益 (除く投資信託解約損益)	30
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	30
・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	30
・受取利息及び支払利息の増減	31
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	31
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	31
(2) 預金に関する指標	
・預金科目別平均残高	31
・定期預金の残存期間別残高	該当ありません
(3) 貸出金等に関する指標	
・貸出金科目平均残高	31
・貸出金の残存期間別残高	32
・貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳	32
・貸出金の使途別内訳	32
・貸出金の業種別内訳	32
・中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	32
・特定海外債権残高	32
・預貸率	33
(4) 有価証券に関する指標	
・商品有価証券平均残高	33
・有価証券の残存期間別残高	33
・有価証券平均残高	33
・預証率	33
(5) 信託業務に関する指標	
・信託財産残高表	34
・金銭信託等の受入状況	34
・元本補てん契約のある信託の受入状況	35
・金銭信託等の信託期間別元本残高	35
・金銭信託等の運用状況	35
・金銭信託等の貸出金科目別期末残高	該当ありません
・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	該当ありません
・金銭信託等の貸出金担保別内訳	該当ありません
・金銭信託等の貸出金使途別内訳	該当ありません
・金銭信託等の貸出金業種別内訳	該当ありません
・金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・金銭信託等の有価証券期末残高	35
3. 銀行の運営に関する事項	
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	該当ありません
4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	24~25
○リスク管理債権残高	29
○自己資本の充実の状況	36~40
○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況	28
○貸倒引当金の残高及び期中の増減額	29
○貸出金償却額	29

平成26年金融庁告示第7号

1. 自己資本の構成に関する開示事項	36~37
2. 定量的な開示事項	37~40

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29
2. 危険債権	29
3. 要管理債権	29
4. 正常債権	29

JTCホールディングス

日本トラスティ・サービス信託銀行

資産管理サービス信託銀行

CONTENTS



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

TCSB

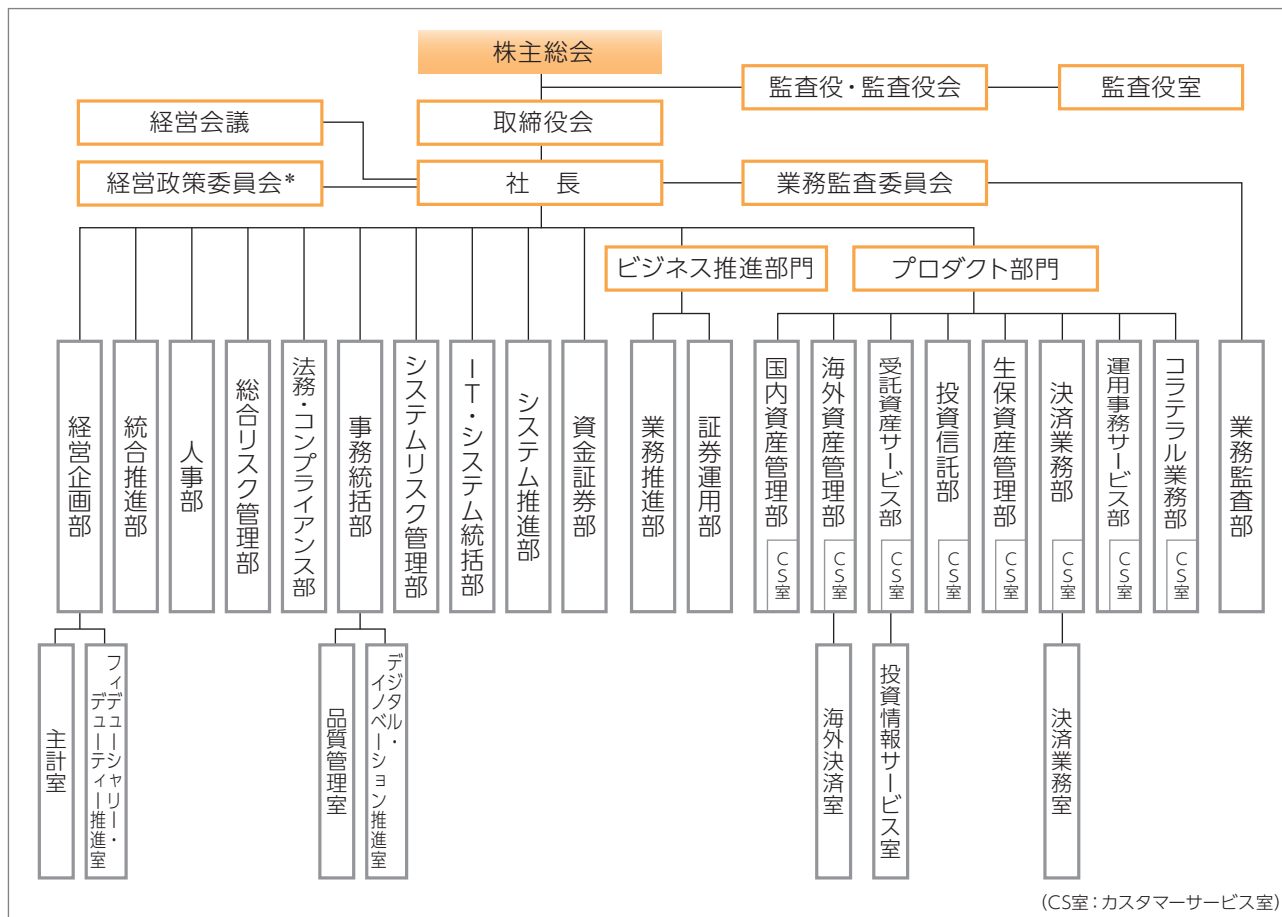
コーポレートデータ	44
業績の概要	46
財務諸表	47
損益の状況	51
業務の状況	54
時価情報等	58
信託業務の状況	59
経営諸指標	62
連結情報	67

コーポレートデータ (2020年1月1日現在)

会社概要

設 立 日	2001年1月22日
所 在 地	〒104-6228 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ TEL 03-6220-4000
店 舗 数	1(本店のみ)
資 本 金	500億円
出 資 者 (出 資 比 率)	JTCホールディングス株式会社 1,000千株(100%)
従 業 員 数	751人(2019年9月30日現在) <small>*従業員数は、社外から受け入れた出向者を含んでいます。</small>
主 な 業 務 内 容	1. 有価証券管理サービス 信託サービス、国内カストディサービス、 海外カストディサービス、 確定拠出年金の資産管理サービス、 マスタートラストサービス(情報統合サービス) 2. 資産管理に係る各種付加価値サービス 包括的有価証券管理アウトソーシングサービス、 セキュリティーズ・レンディングサービス、 事務受任サービス(資産運用会社ミドル・バックオフィス事務、 店頭デリバティブ取引の担保管理事務)
銀 行 代 理 店	該当なし
U R L	http://www.tcsb.co.jp/
長 期 格 付	格付投資情報センター(R&I) AA- ムーディーズ(Moody's) A1 スタンダード&プアーズ(S&P) A-

組織図



*経営政策委員会として、コンプライアンス委員会等各種委員会を設置しています。

役員一覧

代表取締役社長	わた なべ 渡辺 伸充	のぶ みつ 取締役	あさ い 浅井 重明
代表取締役副社長	の ぐち 野口 亨	あきら 常勤監査役	さい とう 斎藤 慎
専務取締役	お ばた 小幡 浩之	ひろ ゆき 常勤監査役	うち の 内野 寛人
常務取締役	まき の 牧野 靖	やすし 監査役	もん ぐち 門口 真人
取締役	た なか 田中 洋樹	ひろ き 監査役	わた べ 渡部 毅彦
取締役	かな まる 金丸 昌雄	まさ お 常務執行役員 プロダクト部門長	よし だ 吉田 昌史
取締役	ふじ しろ 藤城 豪二	ごう じ 常務執行役員	もち づき 望月 稔
取締役	ふじ おか 藤岡 通浩	ゆき ひろ 執行役員 ビジネス推進部門長	よし かわ 吉川 兼次
取締役	にし お 西尾 友宏	とも ひろ 執行役員 生保資産管理部長	むら かわ 村川 琢

業績の概要

2019年度中間期事業の概況

【事業の経過及び成果】

当中間期の損益につきましては、経常収益は信託報酬の増加を主因に前年同期比3億87百万円増加し、128億70百万円となりました。主な内訳は、役務取引等収益72億66百万円、信託報酬66億53百万円です。

一方、経常費用は営業経費、資金調達費用の増加を主因に前年同期比5億39百万円増加し、127億1百万円となりました。主な内訳は、営業経費114億37百万円、役務取引等費用12億23百万円です。

以上の結果、経常利益は1億69百万円(前年同期比1億52百万円減)、中間純利益は1億12百万円(同5億36百万円減)となりました。

なお、当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、当中間期中に約1兆円増加し383兆円となりました。

【当社の課題】

当社は基本目標の「お客様の資産運用高度化を支える資産管理のベストパートナー」にふさわしいサービス提供に向け、多様化・複雑化するお客様ニーズに対する迅速なソリューション開発に取り組んでいます。

また、JTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との3社合併に向け、幅広い分野での専門性の発揮、オペレーション・システムの強化、専門人材育成等への取り組みを、より一層強化してまいります。

主要な経営指標等の推移

	2017年度 中間期	2017年度	2018年度 中間期	2018年度	(単位:百万円) 2019年度 中間期
経常収益	12,037	23,884	12,483	25,113	12,870
業務純益	527	891	332	778	225
経常利益	508	857	321	740	169
中間(当期)純利益	346	507	649	939	112
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	60,875	61,024	58,069	59,479	59,635
総資産額	15,232,931	13,657,253	9,081,132	6,494,669	6,358,312
預金残高(含む譲渡性預金)	11,586,993	9,875,034	1,841,876	2,274,797	2,664,895
貸出金残高	7,027,371	6,209,728	3,572,415	709,241	131,300
有価証券残高	278,971	263,932	319,318	295,307	207,766
1株当たり純資産額(円)	60,875	61,024	58,069	59,479	59,635
1株当たり中間(当期)純利益額(円)	346.98	507.26	649.25	939.04	112.45
配当性向(*1)	—	19.71%	—	—	—
従業員数(人)(*2)	690	690	693	697	751
単体自己資本比率(国内基準)(*3)	20.72%	22.67%	34.32%	37.84%	35.20%
信託報酬	5,739	11,425	6,272	12,431	6,653
信託勘定貸出金残高	—	—	815,206	1,745,329	1,561,158
信託勘定有価証券残高	79,001,644	81,754,495	81,434,283	85,096,939	84,238,500
信託財産額	142,655,559	143,366,870	140,150,190	143,717,067	144,546,370

(*1) 2018年度中間期及び2018年度の配当性向の計算には、2018年9月に実施した経営統合に伴う配当を含めていません。

(*2) 従業員数は、2018年度より執行役員、嘱託を含む基準に変更したため過年度についても修正しています。

(*3) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

中間貸借対照表

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
(単位:百万円)		
資産の部		
現金預け金	5,044,091	5,888,222
コールローン	50,000	—
有価証券	319,318	207,766
貸出金	3,572,415	131,300
外国為替	852	375
その他資産	74,333	111,176
有形固定資産	1,370	1,462
無形固定資産	18,466	17,802
繰延税金資産	285	206
資産の部合計	9,081,132	6,358,312
負債及び純資産の部		
預金	1,841,876	2,664,895
コールマネー	3,532,819	117,000
信託勘定借	3,620,825	3,503,005
その他負債	26,202	13,416
賞与引当金	107	109
退職給付引当金	203	205
役員退職慰労引当金	29	45
負債の部合計	9,022,063	6,298,677
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	9,154	9,556
利益準備金	872	872
その他利益剰余金	8,281	8,684
繰越利益剰余金	8,281	8,684
株主資本合計	59,154	59,556
その他有価証券評価差額金	△ 84	78
評価・換算差額等合計	△ 84	78
純資産の部合計	59,069	59,635
負債及び純資産の部合計	9,081,132	6,358,312

中間損益計算書

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
(単位:百万円)		
経常収益	12,483	12,870
信託報酬	6,272	6,653
資金運用収益	△ 1,188	△ 1,050
(うち貸出金利息)	(△ 488)	(△ 12)
(うち有価証券利息配当金)	(1)	(12)
役務取引等収益	7,390	7,266
その他経常収益	8	0
経常費用	12,161	12,701
資金調達費用	△ 138	△ 9
(うち預金利息)	(2)	(0)
役務取引等費用	1,216	1,223
その他業務費用	1	5
営業経費	11,076	11,437
その他経常費用	6	44
経常利益	321	169
特別利益	625	—
特別損失	5	4
税引前中間純利益	941	164
法人税、住民税及び事業税	286	36
法人税等調整額	6	15
法人税等合計	292	52
中間純利益	649	112

財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)							純資産 合計
	株主資本				評価・換算差額等			
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他	利益剰余金 合計				
利益剰余金 繰越 利益剰余金								
当期首残高	50,000	348	10,777	11,125	61,125	△ 101	△ 101	61,024
当中間期変動額								
剰余金の配当		524	△ 3,145	△ 2,621	△ 2,621			△ 2,621
中間純利益			649	649	649			649
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						16	16	16
当中間期変動額合計	—	524	△ 2,495	△ 1,971	△ 1,971	16	16	△ 1,955
当中間期末残高	50,000	872	8,281	9,154	59,154	△ 84	△ 84	59,069

(単位:百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)							純資産 合計
	株主資本				評価・換算差額等			
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他	利益剰余金 合計				
利益剰余金 繰越 利益剰余金								
当期首残高	50,000	872	8,571	9,443	59,443	35	35	59,479
当中間期変動額								
中間純利益			112	112	112			112
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						43	43	43
当中間期変動額合計	—	—	112	112	112	43	43	156
当中間期末残高	50,000	872	8,684	9,556	59,556	78	78	59,635

注記事項 (2019年度中間期)

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
(3)役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府関係機関向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 30,033百万円
担保資産に対応する債務
上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券1,300百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金91,021百万円、中央清算機関差入保証金13,800百万円、保証金701百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,331,000百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,711百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託545,206百万円であります。

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。資金調達費用のマイナスは、金利がマイナスの取引を約定したことに伴い、純額でマイナスになったことによるものです。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
普通株式	1,000	—	—	1,000	

- 配当に関する事項

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	5,888,222	5,888,222	—
(2)有価証券			
その他有価証券	207,321	207,321	—
(3)貸出金	131,300	131,300	—
資産計	6,226,844	6,226,844	—
(1)預金	2,664,895	2,664,895	—
(2)コールマネー	117,000	117,000	—
(3)信託勘定借	3,503,005	3,503,005	—
負債計	6,284,900	6,284,900	—

財務諸表

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府関係機関向けであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

すべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

要求払預金と同等であるため、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	442
非上場外国証券	2
合計	445

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券(2019年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	44,363	44,337	25
	社債	144,115	144,025	90
	小計	188,479	188,363	115
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	1,300	1,300	△0
	社債	17,542	17,544	△1
	その他	59,000	59,000	-
	小計	77,842	77,844	△1
合計		266,321	266,207	113

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

資産除去債務	123百万円
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	76
未払事業税及び未払事業所税	56
賞与引当金	33
その他	39
繰延税金資産合計	329

繰延税金負債

有形固定資産	88
その他有価証券評価差額金	34
繰延税金負債合計	123
繰延税金資産の純額	206百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 59,635円27銭

1株当たりの中間純利益金額 112円45銭

中間財務諸表に関する確認

私は、当社の2019年4月1日から2019年9月30日までの第20期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2019年12月27日

資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長 渡辺 伸充

業務粗利益

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	6,272	—	6,272	6,653	—	6,653
資金運用収支	△ 1,060	10	△ 1,050	△ 1,052	11	△ 1,040
資金運用収益	(—)	(△0)		(—)	(△0)	
資金調達費用	△ 1,199	10	△ 1,188	△ 1,062	12	△ 1,050
その他業務費用	(△0)	(—)		(△0)	(—)	
特定取引収支	△ 138	0	△ 138	△ 10	0	△ 9
役務取引等収支	6,995	△ 820	6,174	6,899	△ 856	6,043
役務取引等収益	7,337	53	7,390	7,249	17	7,266
役務取引等費用	342	873	1,216	350	873	1,223
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	△ 1	△ 1	—	△ 5	△ 5
その他業務収益	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	1	1	—	5	5
業務粗利益	12,207	△ 811	11,396	12,500	△ 850	11,649
業務粗利益率	0.20%	△ 25.60%	0.18%	0.43%	△ 26.82%	0.40%

- 注1. 国内業務は円建取引、国際業務は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引などは国際業務に含めています。
 注2. 資金運用収益および資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 注3. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100/期中日数×年間日数

業務純益

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	332	225	332	225
実質業務純益	332	225	332	225
コア業務純益	332	225	332	225
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	332	225	332	225

損益の状況

資金運用・調達勘定の平均残高等

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(単位:百万円)						
〈国内業務部門〉						
資金運用勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	12,059,691	△ 1,199	△0.02%	5,781,015	△ 1,062	△0.03%
うち貸出金	5,415,023	△ 488	△0.01%	300,814	△ 12	△0.00%
有価証券	287,448	1	0.00%	246,893	12	0.01%
コールローン	2,503,252	△ 340	△0.02%	-	-	-
預け金	3,853,967	△ 371	△0.01%	5,233,306	△ 1,062	△0.04%
資金調達勘定	(6,178)	(△ 0)		(6,001)	(△ 0)	
	12,139,318	△ 138	△0.00%	5,896,548	△ 10	0.00%
うち預金	6,604,323	2	0.00%	2,401,526	0	0.00%
譲渡性預金	330,601	0	0.00%	-	-	-
コールマネー	1,745,230	△ 142	△0.01%	286,053	△ 12	△0.00%
借入金	-	-	-	-	-	-
〈国際業務部門〉						
資金運用勘定	(6,178)	(△ 0)		(6,001)	(△ 0)	
	6,321	10	0.33%	6,343	12	0.38%
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
有価証券	3	-	-	3	-	-
コールローン	-	-	-	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	59	0	0.73%	116	0	1.22%
うち預金	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
〈合計〉						
資金運用勘定	12,059,833	△ 1,188	△0.02%	5,781,357	△ 1,050	△0.03%
うち貸出金	5,415,023	△ 488	△0.01%	300,814	△ 12	△0.00%
有価証券	287,451	1	0.00%	246,897	12	0.01%
コールローン	2,503,252	△ 340	△0.02%	-	-	-
預け金	3,853,967	△ 371	△0.01%	5,233,306	△ 1,062	△0.04%
資金調達勘定	12,133,199	△ 138	△0.00%	5,890,663	△ 9	0.00%
うち預金	6,604,323	2	0.00%	2,401,526	0	0.00%
譲渡性預金	330,601	0	0.00%	-	-	-
コールマネー	1,745,230	△ 142	△0.01%	286,053	△ 12	△0.00%
借入金	-	-	-	-	-	-

注1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年度中間期14百万円、2019年度中間期46百万円)を控除して表示しています。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

受取利息・支払利息の増減

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
(単位:百万円)						
〈国内業務部門〉						
受取利息	45	△ 474	△ 429	236	△ 99	136
うち貸出金	43	△ 74	△ 30	461	14	476
有価証券	0	△ 47	△ 47	△ 0	11	10
コールローン	88	△ 41	47	340	—	340
預け金	△ 84	△ 314	△ 398	△ 280	△ 411	△ 691
支払利息	5	△ 139	△ 133	71	56	128
うち預金	△ 0	△ 9	△ 10	△ 1	△ 0	△ 2
譲渡性預金	△ 0	△ 2	△ 3	△ 0	—	△ 0
コールマネー	△ 122	6	△ 116	119	11	130
借入金	—	—	—	—	—	—
〈国際業務部門〉						
受取利息	△ 0	9	8	0	1	1
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 1	0	△ 1	0	0	0
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
〈合計〉						
受取利息	44	△ 464	△ 420	238	△ 100	138
うち貸出金	43	△ 74	△ 30	461	14	476
有価証券	0	△ 47	△ 47	△ 0	11	10
コールローン	88	△ 41	47	340	—	340
預け金	△ 84	△ 314	△ 398	△ 280	△ 411	△ 691
支払利息	5	△ 140	△ 134	71	57	128
うち預金	△ 0	△ 9	△ 10	△ 1	△ 0	△ 2
譲渡性預金	△ 0	△ 2	△ 3	△ 0	—	△ 0
コールマネー	△ 122	6	△ 116	119	11	130
借入金	—	—	—	—	—	—

注. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

業務の状況

預金種類別平均残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
		(単位:百万円)
〈国内業務部門〉		
預金	6,604,323	2,401,526
流動性預金	6,556,654	2,327,275
定期性預金	—	—
その他の預金	47,668	74,250
譲渡性預金	330,601	—
〈国際業務部門〉		
預金	—	—
流動性預金	—	—
定期性預金	—	—
その他の預金	—	—
譲渡性預金	—	—
〈合計〉		
預金	6,604,323	2,401,526
流動性預金	6,556,654	2,327,275
定期性預金	—	—
その他の預金	47,668	74,250
譲渡性預金	330,601	—

注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

注2. 定期性預金=定期預金

貸出金科目別平均残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
		(単位:百万円)
〈国内業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,395,811	283,970
当座貸越	19,211	16,844
割引手形	—	—
合計	5,415,023	300,814
〈国際業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—
〈合計〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	5,395,811	283,970
当座貸越	19,211	16,844
割引手形	—	—
合計	5,415,023	300,814

貸出金の残存期間別残高

	(単位:百万円)	
	2018年度中間期	2019年度中間期
1年以下	3,572,415	131,300
うち変動金利	—	—
固定金利	3,572,415	131,300
合計	3,572,415	131,300
うち変動金利	—	—
固定金利	3,572,415	131,300

貸出金の担保別内訳

	(単位:百万円)	
	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	184,392	—
信用	3,388,022	131,300
合計	3,572,415	131,300

債務の保証(支払承諾)残高

該当ありません。

貸出金の使途別残高

	(単位:百万円)	
	2018年度中間期	2019年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	3,572,415	131,300
合計	3,572,415	131,300

貸出金の業種別残高

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
金融業、保険業	184,392	5.16	—	—
各種サービス業	206,005	5.76	131,300	100.00
政府等	3,182,017	89.07	—	—
合計	3,572,415	100.00	131,300	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

リスク管理債権(破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況)

該当ありません。

業務の状況

金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
正常債権	3,572,415	131,300
合計	3,572,415	131,300

(単位：百万円)

注. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の該当はありません。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

該当ありません。

貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません。

有価証券平均残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
〈国内業務部門〉		
国債	1,365	1,301
地方債	10,874	45,951
短期社債	—	—
社債	274,766	199,199
株式	442	442
その他の証券	—	—
合計	287,448	246,893
〈国際業務部門〉		
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	3	3
うち外国株式	3	3
うち外国債券	—	—
合計	3	3
〈合計〉		
国債	1,365	1,301
地方債	10,874	45,951
短期社債	—	—
社債	274,766	199,199
株式	442	442
その他の証券	3	3
うち外国株式	3	3
うち外国債券	—	—
合計	287,451	246,897

(単位：百万円)

有価証券の残存期間別残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
(単位:百万円)		
国債		
1年以下	1,300	1,300
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	1,300	1,300
地方債		
1年以下	7,083	4,896
1年超3年以下	10,227	9,217
3年超5年以下	28,159	30,248
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	45,470	44,363
短期社債		
合計	—	—
社債		
1年以下	112,937	99,024
1年超3年以下	158,106	61,581
3年超5年以下	1,058	1,052
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	272,101	161,658
株式		
期間の定めのないもの	442	442
合計	442	442
その他の証券		
期間の定めのないもの	3	2
合計	3	2
うち外国株式		
期間の定めのないもの	3	2
計	3	2
うち外国債券		
計	—	—

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務を戦略的なプロダクトへ、そして資産管理に係る総合的なサービスに発展させる」という理念に基づき、資産管理専門信託銀行としてお客様の資産管理に関する業務に特化したサービスを行っています。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客様を含む企業向けの事業資金の貸付および住宅ローンのご利用を希望されるお客様への貸付はお取り扱いをしていません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っていません。

時価情報等

有価証券及び金銭の信託の時価等

有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれています。

その他有価証券

種類	2018年度中間期			2019年度中間期			
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
(単位:百万円)							
債券							
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	地方債	1,524	1,524	0	44,363	44,337	25
	社債	5,312	5,312	0	144,115	144,025	90
	小計	6,837	6,836	0	188,479	188,363	115
債券							
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	1,300	1,300	△ 0	1,300	1,300	△ 0
	地方債	43,945	43,991	△ 45	—	—	—
	社債	266,789	266,866	△ 77	17,542	17,544	△ 1
	その他	100,000	100,000	—	59,000	59,000	—
小計	412,035	412,158	△ 122	77,842	77,844	△ 1	
合計	418,872	418,995	△ 122	266,321	266,207	113	

注. 中間貸借対照表計上額は各中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものです。

金銭の信託 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	△ 122	113
その他有価証券	△ 122	113
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	37	△ 34
その他有価証券評価差額金	△ 84	78

デリバティブ取引の時価等

該当ありません。

中間信託財産残高表

	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
(単位:百万円)		
(資産)		
貸出金	815,206	1,561,158
証書貸付	815,206	1,561,158
有価証券	81,434,283	84,238,500
国債	46,584,985	49,194,341
地方債	3,834,001	3,766,996
短期社債	292,496	262,996
社債	8,866,441	8,736,162
株式	9,862,444	9,822,478
外国証券	10,198,726	10,400,059
その他の証券	1,795,186	2,055,465
投資信託外国投資	6,645,049	6,294,673
信託受益権	18,915,981	20,717,771
受託有価証券	2,540,413	2,502,408
金銭債権	1,049,507	7,669,172
生命保険債権	434,863	457,599
その他の金銭債権	614,643	7,211,572
その他債権	8,543,335	4,038,318
コールローン	10,154,752	5,480,125
銀行勘定貸	3,620,825	3,503,005
現金預け金	6,430,836	8,541,236
預け金	6,430,836	8,541,236
資産合計	140,150,190	144,546,370
(負債)		
指定金銭信託	9,800,402	5,605,264
特定金銭信託	47,790,350	49,135,447
金銭信託以外の金銭の信託	466,881	972,690
有価証券の信託	3,948,378	3,903,233
包括信託	78,144,176	84,929,734
負債合計	140,150,190	144,546,370

元本補てん契約のある信託の期末受託残高 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

	2018年度中間期	2019年度中間期
(単位:百万円)		
(資産)		
その他	686,515	545,206
資産合計	686,515	545,206
(負債)		
元本	686,515	545,206
その他	0	0
負債合計	686,515	545,206

信託業務の状況

金銭信託等の期末受託残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
金銭信託	57,590,753	54,740,711

(単位:百万円)

金銭信託等の信託期間別元本残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	53,783,955	49,148,486
2年以上5年未満	—	—
5年以上	891,833	1,104,545
その他のもの	686,515	545,206
合計	55,362,304	50,798,238

(単位:百万円)

金銭信託等の運用状況

	2018年度中間期	2019年度中間期
金銭信託		
貸出金	815,206	1,561,158
有価証券	41,040,287	40,212,108

(単位:百万円)

金銭信託等に係る貸出金の科目別残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	815,206	1,561,158
割引手形	—	—
合計	815,206	1,561,158

(単位:百万円)

金銭信託等に係る貸出金の契約期間別残高

	2018年度中間期	2019年度中間期
1年以下	815,206	1,561,158
合計	815,206	1,561,158

(単位:百万円)

金銭信託等に係る貸出金の担保別内訳

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	2,622	213,123
信用	812,583	1,348,035
合計	815,206	1,561,158

(単位:百万円)

金銭信託等に係る貸出金の使途別残高

	(単位:百万円)	
	2018年度中間期	2019年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	815,206	1,561,158
合計	815,206	1,561,158

金銭信託等に係る貸出金の業種別残高

	(単位:百万円、%)			
	2018年度中間期		2019年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
金融業、保険業	2,622	0.32	213,123	13.65
政府等	812,583	99.67	1,348,035	86.35
合計	815,206	100.00	1,561,158	100.00

中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高

該当ありません。

金銭信託等に係る有価証券残高

	(単位:百万円)	
	2018年度中間期	2019年度中間期
国債	33,787,540	33,522,938
地方債	1,854,509	1,644,417
社債	4,654,268	4,405,380
株式	284,641	236,731
その他の証券	459,328	402,641
合計	41,040,287	40,212,108

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権

該当ありません。

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

該当ありません。

経営諸指標

利益率

	2018年度中間期		2019年度中間期	
総資産経常利益率	0.00		0.00	
自己資本経常利益率	1.24		0.68	
総資産中間純利益率	0.01		0.00	
自己資本中間純利益率	2.51		0.45	

注1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100/期中日数×年間日数
 注2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100/期中日数×年間日数

資金利ざや

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	資金運用利回り	△ 0.01	0.33	△ 0.01	△ 0.03	0.38
資金調達利回り	△ 0.00	0.73	△ 0.00	△ 0.00	1.22	△ 0.00
資金粗利ざや	△ 0.01	△ 0.40	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.83	△ 0.03

預証率・預貸率

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	預証率					
期末	17.33	—	17.33	7.79	—	7.79
期中平均	4.14	—	4.14	9.26	—	9.26
預貸率						
期末	193.95	—	193.95	4.92	—	4.92
期中平均	78.08	—	78.08	11.28	—	11.28

注. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

● 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率総括表〈国内基準〉

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,154		59,556	
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000		50,000	
うち、利益剰余金の額	9,154		9,556	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	

	2018年度中間期		2019年度中間期	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
				(単位:百万円)
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	59,154	—	59,556	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	14,773	3,693	17,802	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	14,773	3,693	17,802	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,773	—	17,802	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	44,380	—	41,754	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	103,112	—	72,462	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,693	—	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	3,693	—	—	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	26,192	—	46,149	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	129,304	—	118,611	—
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	34.32%	—	35.20%	—

● 自己資本

ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	(単位：億円)	
	2018年度中間期	2019年度中間期
信用リスク	41.2	28.9
標準的手法	36.1	18.1
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	22.6	10.0
法人等向け	1.0	1.3
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	12.4	6.8
中央清算機関関連向け	5.0	10.8
オペレーショナル・リスク	10.4	18.4
単体総所要自己資本額	51.7	47.4

オペレーショナル・リスク相当額は2018年度中間期は先進的計測手法、2019年度中間期は基礎的手法にて算出しています。(粗利益配分手法は使用していません。)

● 信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

なお、前中間期、当中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離はみられません。

地域別内訳

	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	2018年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	38,591	3,193	—	51,086	92,871
海外	—	0	—	9	9
合計	38,591	3,193	—	51,096	92,880

	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	2019年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	1,613	2,076	—	58,961	62,651
海外	—	0	—	4	4
合計	1,613	2,076	—	58,965	62,655

取引相手別内訳

	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	2018年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
ソブリン向け	34,687	467	—	48,703	83,858
金融機関等向け	—	625	—	2,207	2,832
法人等向け	—	—	—	26	26
その他	3,903	2,100	—	158	6,162
合計	38,591	3,193	—	51,096	92,880

	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフバランス	2019年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
ソブリン向け	300	456	—	58,016	58,773
金融機関等向け	—	362	—	893	1,255
法人等向け	—	—	—	32	32
その他	1,313	1,257	—	23	2,594
合計	1,613	2,076	—	58,965	62,655

期間別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2018年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	38,591	1,213	—	50,928	90,732
1年超	—	1,975	—	—	1,975
その他	—	4	—	168	172
合計	38,591	3,193	—	51,096	92,880

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2019年度中間期			(単位:億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	1,613	1,051	—	58,929	61,594
1年超	—	1,020	—	—	1,020
その他	—	4	—	36	40
合計	1,613	2,076	—	58,965	62,655

延滞エクスポージャーの状況 該当ありません。

貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況
リスク・ウェイト区分別内訳 (信用リスク削減効果適用後)

(リスク・ウェイト)	2018年度中間期		(単位:億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	84,597	2,867	87,464
10%	2,495	—	2,495
20%	2,832	—	2,832
100%	88	—	88
250%	—	—	—
1250%	—	—	—
合計	90,013	2,867	92,880

(リスク・ウェイト)	2019年度中間期		(単位:億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	59,643	300	59,943
10%	1,396	—	1,396
20%	1,255	—	1,255
100%	57	—	57
250%	2	—	2
1250%	—	—	—
合計	62,355	300	62,655

● 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

	2018年度中間期			(単位:億円)
	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	3,504	—	3,504
合計	—	3,504	—	3,504

	2019年度中間期			(単位:億円)
	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	1,170	—	1,170
合計	—	1,170	—	1,170

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク 該当ありません。

● 証券化エクスポージャー 該当ありません。

● マーケット・リスク

当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していません。

● 株式等エクスポージャーのリスク

株式等エクスポージャーの状況

	2018年度中間期		2019年度中間期		(単位:億円)
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—	
上記以外の株式等エクスポージャー	4	—	4	—	
合計	4	—	4	—	

株式等エクスポージャーに係る売却損益、償却損益、評価損益の該当はありません。

●金利リスク

IRRBB1：金利リスク

		(単位：百万円)
項番	ΔEVE	2019年度中間期
1	上方パラレルシフト	3,561
2	下方パラレルシフト	△ 3,561
3	スティープ化	—
4	フラット化	—
5	短期金利上昇	—
6	短期金利低下	—
7	最大値	3,561
		2019年度中間期
8	自己資本の額	41,754

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施していません。

開示項目索引

銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項

○ 経営の組織	45
○ 大株主一覧	44
○ 役員一覧	45
○ 店舗一覧	44
○ 銀行代理業者に関する事項	該当ありません

2. 主要な業務に関する事項

○ 直近の中間事業年度における事業の概況	46
○ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
・ 経常収益	46
・ 経常利益又は経常損失	46
・ 中間純利益又は中間純損失	46
・ 資本金及び発行済株式の総数	46
・ 純資産額	46
・ 総資産額	46
・ 預金残高	46
・ 貸出金残高	46
・ 有価証券残高	46
・ 単体自己資本比率	46
・ 配当性向	46
・ 従業員数	46
・ 信託報酬	46
・ 信託勘定貸出金残高	46
・ 信託勘定有価証券残高	46
・ 信託財産額	46

○ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

・ 業務粗利益、業務粗利益率及び業務純益	51
・ 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	51
・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	52、62
・ 受取利息及び支払利息の増減	53
・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	62
・ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	62

(2) 預金に関する指標

・ 預金科目別平均残高	54
・ 定期預金の残存期間別残高	該当ありません

(3) 貸出金等に関する指標

・ 貸出金科目別平均残高	54
・ 貸出金の残存期間別の残高	55
・ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	55
・ 用途別の貸出金残高	55
・ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	55
・ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当ありません
・ 預貸率の期末値及び期中平均値	62

(4) 有価証券に関する指標

・ 商品有価証券の種類別の平均残高	該当ありません
・ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	57
・ 有価証券の種類別の平均残高	56
・ 預証率の期末値及び平均値	62

(5) 信託業務に関する指標

・ 信託財産残高表	59
・ 金銭信託等の受入状況	60
・ 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	59
・ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	60
・ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	60
・ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	60
・ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	60
・ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	60
・ 用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	61
・ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	61
・ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	61

3. 銀行の業務の運営に関する事項

○ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	57
-------------------------------	----

4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

○ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	47、48
○ リスク管理債権残高	該当ありません
○ 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	該当ありません
○ 自己資本の充実の状況	62~67
○ 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	58
○ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	該当ありません
○ 貸出金償却の額	該当ありません
○ 金融商品取引法に基づく監査結果	該当ありません
○ 自己資本比率の算定に関する監査結果	該当ありません

平成26年金融庁告示第7号

1. 自己資本の充実の状況等	62~67
----------------	-------

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

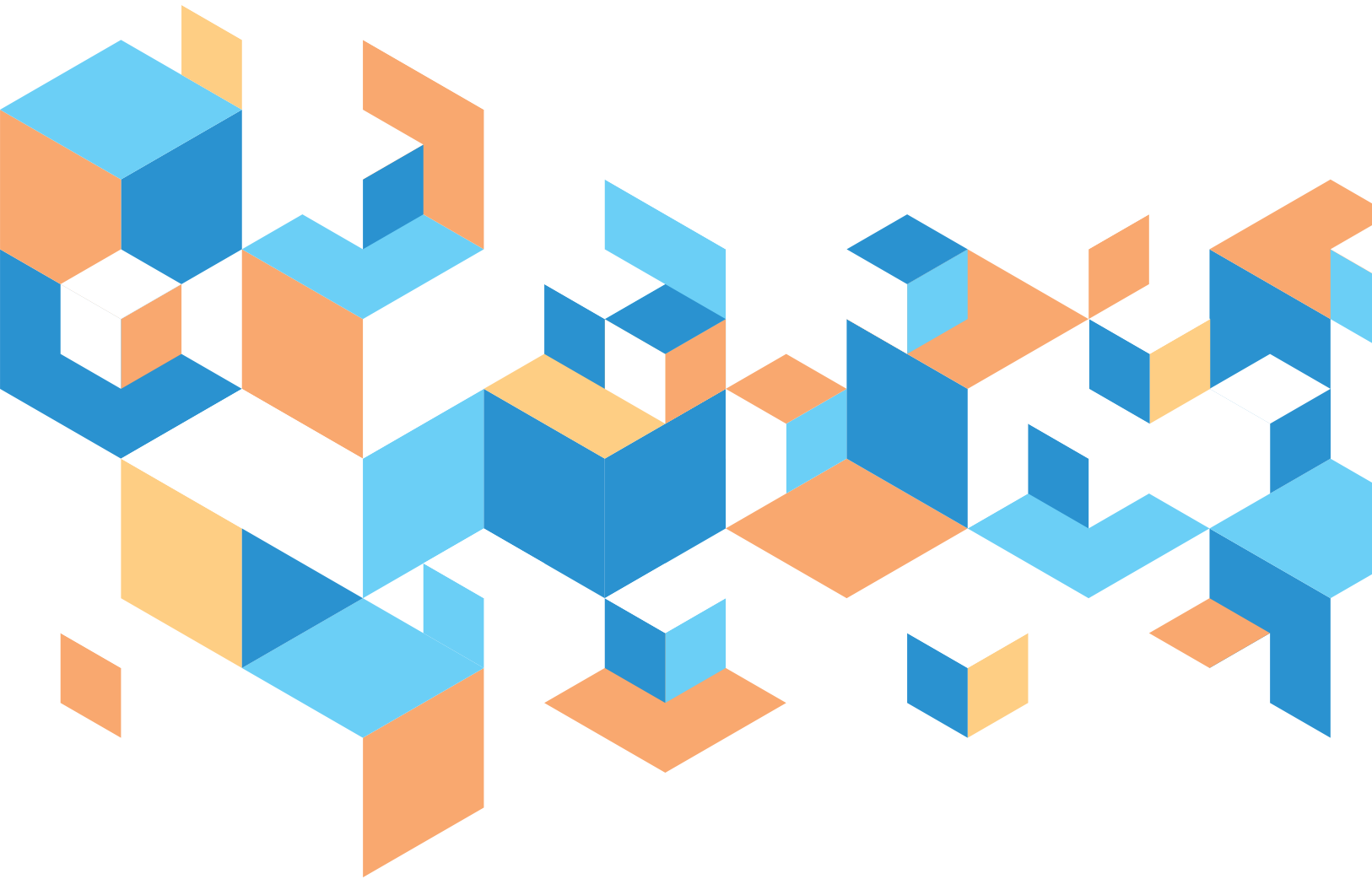
1. 資産査定状況	56
-----------	----

JTCホールディングス株式会社 中間期 ディスクロージャー誌 2019

本誌は銀行法第21条および第52条の29等に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2020年1月
JTCホールディングス株式会社 経営企画部
〒104-6115 東京都中央区晴海1-8-11
TEL 03-6220-2625
ホームページ <https://www.jtc-hd.jp/>





JTC Holdings

JTCホールディングス株式会社



日本トラスティサービス信託銀行



資産管理サービス信託銀行
Trust & Custody Services Bank, Ltd.